



平成 28 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 柘植 康英  
(コード番号 9022 東証、名証各第 1 部)  
問 合 せ 先 執行役員広報部長 江尻 良  
(TEL. 052 - 564 - 2549)

子会社における業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社が、業績予想と実績値との差異を公表しましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上



平成28年4月26日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森村 勉  
(コード：7102 東証、名証第1部)  
問合せ先 取締役総務部長 伊藤 英樹  
(TEL 052 - 882 - 3316)

## 受注案件における追加の損失発生および 価格調整金の計上に関するお知らせ

当社は、平成28年3月期連結決算において、米国向け大型鉄道車両案件についての追加の損失引当を計上しました。また、当社の米国子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC. (以下「日本車両USA」という)に支払う平成27年度の価格調整金につきまして、当初予定しておりました金額から増加しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 受注案件における追加の損失発生について

今後に売上を予定している米国向け大型鉄道車両案件について、平成27年9月15日に発表しました当該案件の設計見直しの進捗状況などを踏まえ、直近の原材料・部品の手配状況、現地雇用作業員の作業習熟状況からの製造工数の見直しなど、見積原価の精査を行いました。その結果、原価の増大が避けられない情勢であることから、追加の損失引当を実施することとし、平成28年3月期連結決算に第4四半期会計期間の追加の損失引当繰入額として54億円を計上しております。

#### 2. 個別決算における価格調整金の計上について

平成27年10月27日に発表しました日米の移転価格税制を踏まえた当社と日本車両USAとの間での価格調整金の受払いについて、平成27年度の価格調整金として当社から同社に対し49億円程度を支払う予定としておりました。しかしながら、前述の追加の損失引当などで同社の損失が拡大したことから、平成27年度の支払額が102億円と大幅に増加しました。なお、この価格調整金は、平成28年3月期個別決算の営業費用に計上しております。

#### 3. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日発表の「平成28年3月期通期連結業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、価格調整金については、個別決算において計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上



平成28年4月26日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 森村 勉  
 (コード: 7102 東証、名証第1部)  
 問合せ先 取締役総務部長 伊藤 英樹  
 (TEL 052 - 882 - 3316)

## 平成28年3月期通期連結業績予想との差異に関するお知らせ

平成28年1月28日に公表しました平成28年3月期通期の業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成28年3月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	111,000	△ 8,700	△ 8,700	△ 13,800	△ 95.59
実績値(B)	111,006	△ 10,171	△ 10,173	△ 16,129	△ 111.74
増減額(B-A)	6	△ 1,471	△ 1,473	△ 2,329	—
増減率(%)	0.0	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成27年3月期)	96,298	△ 8,178	△ 8,233	△ 14,568	△ 100.91

#### (参考) 平成28年3月期通期の個別業績予想と実績値との差異 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	92,000	△ 5,700	△ 13,900	△ 96.28
実績値(B)	92,098	△ 8,329	△ 17,425	△ 120.71
増減額(B-A)	98	△ 2,629	△ 3,525	—
増減率(%)	0.1	—	—	—
(参考) 前期個別実績 (平成27年3月期)	89,209	4,288	△ 18,474	△ 127.97

## 2. 差異の発生理由

連結業績は、本日発表の「受注案件における追加の損失発生および価格調整金の計上に関するお知らせ」のとおり、米国向け大型鉄道車両案件における追加の損失引当の計上など、北米の鉄道車両事業の業績が悪化したため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は悪化しました。一方で、国内事業の業績が良化したことから、その悪化額は縮小しました。

単体業績につきましても、当社から米国子会社への価格調整金の支払額が大幅に増加したため、経常利益、当期純利益は悪化しましたが、国内事業の業績が良化したことから、その悪化額は縮小しました。

以 上